



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東
 コード番号 6087 URL https://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 顕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 丸山 範和 (TEL) 0422-26-5960
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	9,508	2.4	717	△6.2	728	△15.8	716	152.6
2022年9月期	9,283	4.8	765	71.5	865	38.4	283	△58.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	180.07	—	11.2	8.3	7.6
2022年9月期	71.27	—	4.6	10.3	8.2

(参考)持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	9,251	6,708	72.5	1,685.82
2022年9月期	8,359	6,142	73.5	1,543.47

(参考)自己資本 2023年9月期 6,708百万円 2022年9月期 6,142百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	827	40	△407	4,310
2022年9月期	—	—	—	—

(注)当社は、2022年9月期において連結財務諸表を作成していたため、2022年9月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00	405	143.1	6.5
2023年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00	405	56.6	6.3
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00		68.8	

(注)2023年9月期期末配当金の内訳 普通配当 102円00銭

3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.2	280	△29.6	280	△31.1	230	△51.8	57.79
通期	10,100	6.2	710	△1.1	710	△2.5	590	△17.7	148.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	3,980,000 株	2022年9月期	3,980,000 株
2023年9月期	418 株	2022年9月期	377 株
2023年9月期	3,979,618 株	2022年9月期	3,979,632 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、一時的に落ち着きを取り戻した兆候が見られたものの、先行きについては中東やウクライナ情勢等の地政学的リスク、中国経済の減速懸念、インフレ率の高止まりと世界的な金融引締め継続などから不透明感が続いています。

我が国経済においては社会経済活動が正常化に向かう中、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移し、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、設備投資、個人消費を中心に緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社が主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、次世代技術の開発に向けて研究開発の歩みは益々加速していくものとみられます。当社が主力とする設計開発アウトソーシング事業は生産の上流工程であるため、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が直接契約解除等に影響する可能性は低いとみておりますが、海外景気の減速が深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もあるため、業界の動向に注視する必要があります。また、世界的な物価上昇が続く中、政府や経団連の賃上げの呼びかけもあり、国内の平均賃金は上昇しています。

以上のような事業環境のもと、当社はより付加価値が高いソリューション提案型企業「デジタルソリューション企業」を目指し、既存事業のみならず積極的に新規事業の推進に励んでまいりました。その一環として、2023年6月に自社独自のデジタル技術開発へ経営資源を集中させるため、非中核事業である3Dプリント事業を廃止することを決定しました。設計開発アウトソーシング事業において、中途を中心に採用が難航したこと、人件費等の費用や新規事業への投資が増加したことから、当事業年度における当社の売上高は95億8百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は7億17百万円（同6.2%減）、経常利益は7億28百万円（同15.8%減）、当期純利益は7億16百万円（同152.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は93億41百万円となり、セグメント利益（営業利益）は16億54百万円、セグメント利益（営業利益）率17.7%となりました。主に派遣において受注量が増加したことが売上高に貢献しました。

②3Dプリント事業

当セグメントにおきましては、事業廃止への取り組みを進めていることに加え、主要顧客における受注遅れが発生した結果、売上高は66百万円となり、セグメント損失（営業損失）は50百万円となりました。

③美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、OEM製品の受注減少の影響により、売上高は1億28百万円、セグメント利益（営業利益）は11百万円、セグメント利益（営業利益）率8.6%となりました。

④不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件は引き続き高稼働した一方で、水道光熱費など経費が増加したことにより、売上高は60百万円となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円、セグメント利益（営業利益）率40.6%となりました。

なお当社は、2023年2月1日付で連結子会社である株式会社アビストH&Fを吸収合併し、個別決算による開示となりました。そのため、前事業年度のセグメント情報を作成していないことから、前事業年度との比較は記載しておりません。（以下、（3）当期のキャッシュ・フローの概況においても同じであります。）

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は92億51百万円となり、前事業年度末に比べ8億91百万円の増加となりました。これは、現金及び預金、投資有価証券の増加によるものです。負債合計は25億43百万円となり、前事業年度末に比べ3億25百万円の増加となりました。これは主に役員退職慰労引当金の増加によるものです。純資産合計は67億8百万円となり、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比べ5億65百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、43億10百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、8億27百万円となりました。この主な内訳は、税引前当期純利益6億27百万円、役員退職慰勞引当金の増加2億3百万円および減価償却費1億41百万円となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、40百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1億4百万円となっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、4億7百万円となりました。この主な内訳は、配当金の支払額4億5百万円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、設備投資、個人消費を中心に緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。世界的な物価上昇が続く中、政府や経団連の賃上げの呼びかけもあり、国内の平均賃金は上昇しています。そのため、当社の高付加価値事業の拡大に先行して賃上げが必要になる可能性があることから一時的に収益性が低下する懸念があります。

この対策として、①新卒・中途社員の採用強化 ②教育管理部門による技術者教育体制の抜本的な改革 ③社員の技術向上と提案営業を組み合わせ付加価値向上による契約単価改善を目指してまいります。そして、中期経営計画で掲げております「デジタルソリューション企業」を目指し、既存事業のみならず積極的に新規事業の推進に励んでまいります。

このような見通しのもと、次期（2024年9月期）につきましては、売上高101億円、営業利益7億10百万円、経常利益7億10百万円、当期純利益5億90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,758	4,310,800
売掛金	1,339,707	1,387,266
商品	-	121
仕掛品	36,903	36,428
原材料	16,286	22,780
前払費用	110,198	116,513
関係会社短期貸付金	16,216	-
その他	39,412	28,964
流動資産合計	5,383,483	5,902,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,081,582	1,217,345
減価償却累計額	△175,268	△245,238
減損損失累計額	△18,090	△10,145
建物(純額)	888,223	961,961
構築物	19,906	33,255
減価償却累計額	△7,136	△11,933
減損損失累計額	△11,066	△11,066
構築物(純額)	1,702	10,255
機械及び装置	896,119	1,112,170
減価償却累計額	△488,925	△569,601
減損損失累計額	△407,193	△540,794
機械及び装置(純額)	0	1,774
車両運搬具	13,813	14,863
減価償却累計額	△12,174	△14,239
減損損失累計額	△623	△623
車両運搬具(純額)	1,015	0
工具、器具及び備品	224,260	273,700
減価償却累計額	△194,492	△208,142
減損損失累計額	△3,904	△4,160
工具、器具及び備品(純額)	25,863	61,397
土地	941,587	993,400
リース資産	5,400	5,400
減価償却累計額	△2,520	△3,600
リース資産(純額)	2,880	1,800
有形固定資産合計	1,861,273	2,030,589
無形固定資産		
ソフトウェア	198,915	133,937
無形固定資産合計	198,915	133,937
投資その他の資産		
投資有価証券	198,200	567,028
関係会社株式	48,575	-
関係会社長期貸付金	178,379	-
長期前払費用	7,279	7,120
繰延税金資産	398,313	522,037
その他	85,539	88,382
投資その他の資産合計	916,287	1,184,568
固定資産合計	2,976,476	3,349,095
資産合計	8,359,959	9,251,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	3,819
未払費用	1,221	171
短期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,188	1,188
未払金	561,358	689,263
未払消費税等	154,165	144,524
前受金	10,536	6,129
預り金	13,464	69,996
未払法人税等	183,405	10,567
賞与引当金	350,008	360,174
役員賞与引当金	-	15,858
株主優待引当金	27,135	42,530
その他	1,553	1,594
流動負債合計	1,354,036	1,395,816
固定負債		
リース債務	1,980	792
退職給付引当金	529,593	595,240
役員退職慰労引当金	282,282	486,092
その他	49,635	65,151
固定負債合計	863,490	1,147,276
負債合計	2,217,527	2,543,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	1,016,650	1,016,650
資本剰余金合計	1,016,650	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,100,009	4,410,701
利益剰余金合計	4,100,309	4,411,001
自己株式	△1,176	△1,315
株主資本合計	6,142,432	6,452,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	255,892
評価・換算差額等合計	-	255,892
純資産合計	6,142,432	6,708,878
負債純資産合計	8,359,959	9,251,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,283,312	9,508,771
売上原価	7,018,033	7,096,104
売上総利益	2,265,278	2,412,666
販売費及び一般管理費	1,499,801	1,694,700
営業利益	765,477	717,966
営業外収益		
受取利息	679	258
受取手数料	614	630
助成金収入	98,545	2,710
受取補償金	-	7,214
その他	104	-
営業外収益合計	99,944	10,813
営業外費用		
支払利息	215	329
営業外費用合計	215	329
経常利益	865,206	728,451
特別利益		
固定資産売却益	-	53,872
特別利益合計	-	53,872
特別損失		
関係会社株式評価損	231,711	-
減損損失	38,016	-
抱合せ株式消滅差損	-	11,008
役員退職慰労引当金繰入額	-	144,226
特別損失合計	269,728	155,234
税引前当期純利益	595,477	627,088
法人税、住民税及び事業税	328,295	147,133
法人税等調整額	△16,464	△236,658
法人税等合計	311,831	△89,525
当期純利益	283,646	716,613

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,222,287	4,222,587
当期変動額						
剰余金の配当					△405,924	△405,924
当期純利益					283,646	283,646
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△122,278	△122,278
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,100,009	4,100,309

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,081	6,264,805	6,264,805
当期変動額			
剰余金の配当		△405,924	△405,924
当期純利益		283,646	283,646
自己株式の取得	△95	△95	△95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	△95	△122,373	△122,373
当期末残高	△1,176	6,142,432	6,142,432

当事業年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,100,009	4,100,309
当期変動額						
剰余金の配当					△405,921	△405,921
当期純利益					716,613	716,613
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	310,692	310,692
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,410,701	4,411,001

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,176	6,142,432	-	-	6,142,432
当期変動額					
剰余金の配当		△405,921			△405,921
当期純利益		716,613			716,613
自己株式の取得	△138	△138			△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			255,892	255,892	255,892
当期変動額合計	△138	310,553	255,892	255,892	566,446
当期末残高	△1,315	6,452,985	255,892	255,892	6,708,878

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	627,088
減価償却費	141,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,216
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15,394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	203,810
受取利息及び受取配当金	△258
助成金収入	△2,710
支払利息	329
固定資産除売却損益(△は益)	△53,872
売上債権の増減額(△は増加)	△42,755
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,588
前払費用の増減額(△は増加)	△5,072
未払金の増減額(△は減少)	89,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,664
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	11,008
その他	67,217
小計	1,143,310
利息及び配当金の受取額	258
助成金の受取額	2,710
利息の支払額	△348
法人税等の支払額	△318,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,086
有形固定資産の売却による収入	104,681
無形固定資産の取得による支出	△12,998
短期貸付金の増減額(△は増加)	△253
敷金及び保証金の差入による支出	△1,191
敷金及び保証金の回収による収入	5,834
保険積立金の積立による支出	△9,452
その他	3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△138
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,188
配当金の支払額	△405,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	461,570
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,758
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,471
現金及び現金同等物の期末残高	4,310,800

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、2022年9月期は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度より非連結で財務諸表を作成し開示しております。そのため、前事業年度については記載していません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設計開発アウトソーシング事業」、「3Dプリント事業」、「美容・健康商品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりますハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、解析業務を行っております。

3Dプリント事業は、設計開発アウトソーシング事業で培った設計・解析ノウハウやチャンネルなどのシナジーを最大限活かし、主に国内メーカーに対して自社保有の3Dプリンタを活用した受注生産による製造販売事業を行っております。

美容・健康商品製造販売事業は、水素水等の製造販売を行っております。

また、不動産賃貸事業は、当社が所有する賃貸ビル（三鷹市1フロア）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,341,039	66,040	40,748	60,943	9,508,771	—	9,508,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	87,354	—	87,354	△87,354	—
計	9,341,039	66,040	128,103	60,943	9,596,126	△87,354	9,508,771
セグメント利益又は 損失(△)	1,654,317	△50,663	11,043	24,733	1,639,430	△921,463	717,966
セグメント資産	1,693,728	271,670	223,181	742,492	2,931,073	6,320,897	9,251,971
その他の項目							
減価償却費	68,491	10,952	10,249	7,302	96,996	44,615	141,611
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,614	1,200	300	—	16,114	64,685	80,800

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△921,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,543.47円	1,685.82円
1株当たり当期純利益	71.27円	180.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年9月30日)	当事業年度末 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,142,432	6,708,878
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,142,432	6,708,878
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	3,980,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,623	3,979,582

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益(千円)	283,646	716,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,646	716,613
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,632	3,979,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。